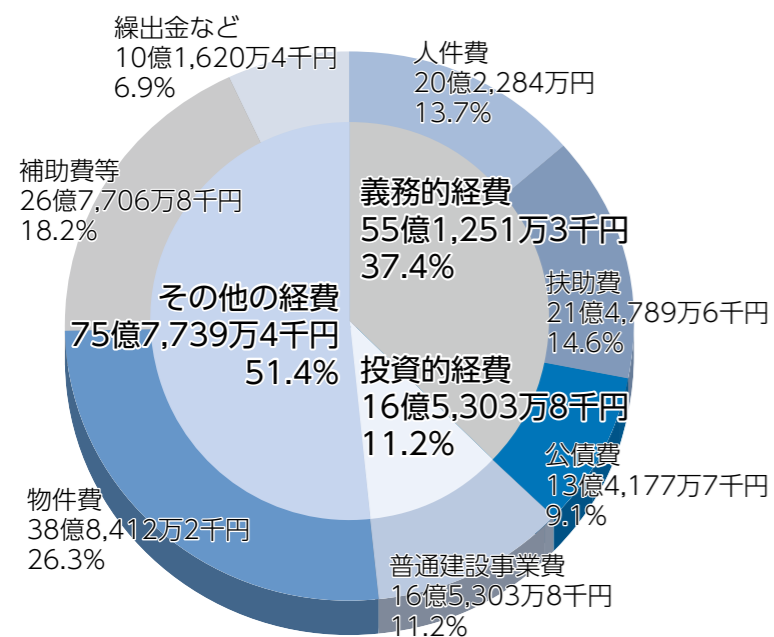


一般会計 歳出 147億4,294万5千円



■ **性別別経費**
人件費や扶助費など義務的経費は、55億1,251万3千円(前年度比4,160万7千円減)を計上しました。投資的経費は、16億5,303万8千円(前年度比678万3千円減)を計上しました。

■ **物件費や補助費等、繰出金などその他の経費は、75億7,739万4千円(前年度比9,077万7千円減)を計上しました。**

一般会計 歳出

特別会計の主な業務内容

■ **土地取得特別会計**
町の事業で使う土地を事業実施に先行して取得するための会計で、主に土地の管理を行います。

■ **工業団地造成事業特別会計**
企業誘致を進め、さらなる地域経済の振興を図るため、新たな工業団地の造成を行います。

■ **国民健康保険特別会計**
74歳までの農業従事者・自営業者・退職者などの保険給付や、特定

特別会計 予算

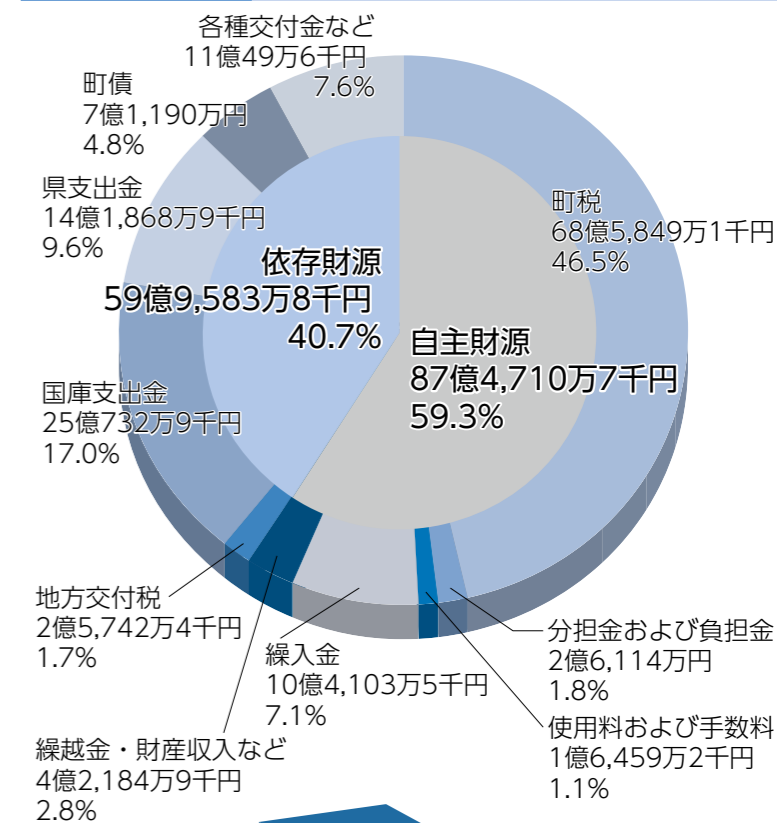
特別会計	予算額(対前年度比)
土地取得特別会計	88万9千円(99.9%減)
工業団地造成事業特別会計	2億2,784万8千円(15.2%減)
国民健康保険特別会計	35億7,950万円(7.0%増)
介護保険特別会計	25億582万円(8.4%増)
後期高齢者医療特別会計	3億8,779万4千円(2.4%増)

■ **介護保険特別会計**
高齢者の介護に関するサービス給付などを行います。

■ **後期高齢者医療特別会計**
75歳以上の人から納めていただいた保険料を、医療給付を行う熊本県後期高齢者医療広域連合へ納付します。

この他にも、健康保持推進事業などを行います。

一般会計 歳入 147億4,294万5千円



■ **自主財源**
歳入全体の59.3%となる自主財源は、87億4,710万7千円(前年度比10億3,330万7千円減)と見込みました。

町税は個人町民税、法人町民税および固定資産税の伸びにより68億5,849万1千円(前年度比4億2,129万9千円増)と見込みました。

■ **依存財源**
歳入全体の40.7%となる依存財

源は、59億9,583万8千円(前年度比8億9,414万円増)と見込みました。

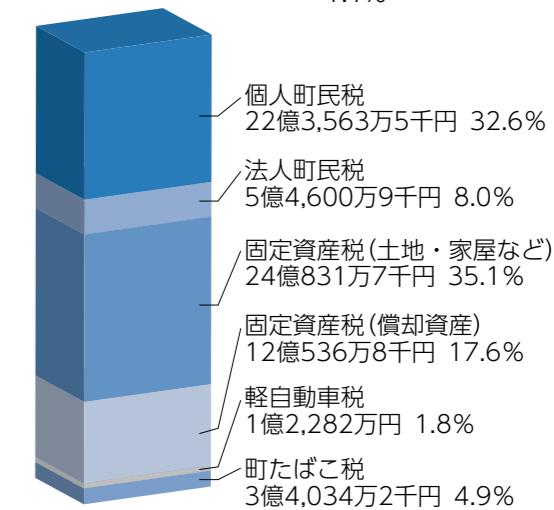
国庫支出金は、児童福祉費負担金の増により増加する見込みです。

また、町債は、前年度から6,590万円減の7億1,190万円を借り入れる予定です。このうち、国から交付されるべき地方交付税の財源不足を補うために借り入れる臨時財政対策債は1億3,300万円と見込んでいます。

平成31年度当初予算

一般会計	147億4,294万5千円(0.9%減)
特別会計	67億185万1千円(10.0%減)
下水道事業会計	26億5,335万9千円(15.3%増)
総額	240億9,815万5千円(2.2%減)

※下水道事業会計においては、収益的支出と資本的支出の合計金額を表しています。



歳入全体の46.5%を占める町税の内訳

用語の説明

- **自主財源** 町が自主的に調達できる財源。自主財源が多いほど町の行政活動の自主性と安定性が高い。町税や財産収入など
- **依存財源** 町が他の支援などにより調達する財源。国や県から交付される補助金や町債など
- **地方交付税** 全国的に一定の行政水準を確保するために国から交付されるお金
- **国・県支出金** 国や県が事業費の一部を負担したり、補助したりするお金
- **町債** 町が施設の整備を行う場合などの財源として借り入れるお金

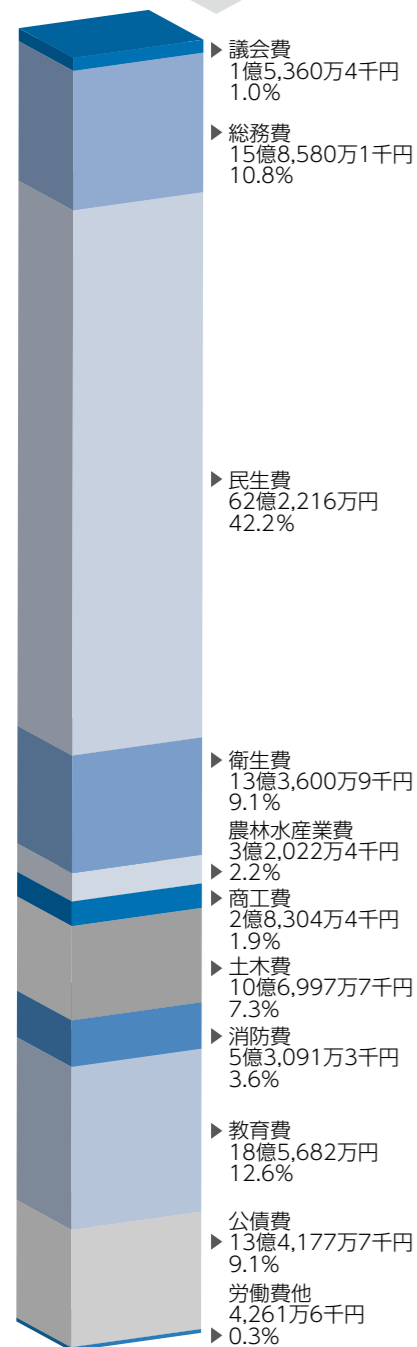
- **繰入金** ほかの会計や基金(町の貯金)などから受け入れるお金
- **義務的経費** 支出が義務づけられていて、任意に減らせない経費(人件費、扶助費、公債費)
- **投資的経費** 施設や道路など将来に残るものを造るために支出される経費
- **扶助費** 社会保障制度の一環として、各種の法令(障害者総合支援法、児童福祉法など)に基づき支出される経費
- **繰出金** ほかの会計へ支出される経費

平成31年度 予算

菊陽町の一般会計、特別会計および下水道事業会計の予算総額は240億9,815万5千円で前年度比5億3,287万1千円減(2.2%減)となりました。

☎ 財政課 財政係 ☎ (232) 2130

目的別経費



※端数調整のため構成比の内訳と合計が合わない場合があります。

下水道事業会計

下水道事業(公共下水道事業と農業集落排水事業)については、「地方公営企業法」を適用(財務規定など)した会計処理を行っています。

- ▶ **公営企業会計** 収益的収支と資本的収支に分けて会計処理を行います。
- ▶ **収益的収支** 下水道事業を運営するための経営活動に要する経費とそのための財源です。
- ▶ **資本的収支** 下水道施設の建設や改良などに要する経費とそのための財源です。

下水道課 業務係 ☎(232)2164

下水道事業会計 予算

収益的収支		資本的収支	
事業収益	13億5,290万円	資本的収入	9億6,819万3千円
事業費用	12億9,878万8千円	資本的支出	13億5,457万1千円

※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金(収益的収支の事業費用のうち現金の支出を必要としない減価償却費などの費用)などで補填します。

平成31年度の主な事業

議会費	
議会運営費	1億5,360万円

総務費	
自治会関係事業	6,307万円
文書広報費(広報さくよう発行など)	869万円
スクールパトロール事業	435万円
交通安全対策事業	1,669万円
防犯灯設置事業	729万円
地域公共交通事業(町内巡回バスなど)	4,272万円
電子計算システムの運用管理	1億9,882万円
役場庁舎管理費	4,415万円
消費者行政活性化事業(消費生活相談)	163万円
総務関連町民センター等施設運営	1億1,696万円
選挙費	5,169万円

民生費	
障害者福祉費(総合支援費他)	9億7,959万円
高齢者福祉費	2,883万円
放課後児童健全育成事業	1億1,403万円
病児・病後児保育事業	1,390万円
児童手当	9億4,745万円
保育所運営費(公立2園)	2億8,026万円
私立保育所保育委託料	15億601万円
認定こども園運営給付費	2億8,003万円
小規模保育所等運営給付費	1億8,439万円
新設保育所施設整備補助事業	1億9,961万円
国民健康保険特別会計繰出金	2億5,790万円
介護保険特別会計繰出金	3億5,080万円
後期高齢者医療特別会計繰出金	8,673万円
県後期高齢者医療広域連合負担金	2億9,533万円
住まいの再建支援事業	1,201万円
地域支え合いセンター事業	1,067万円
包括的支援体制構築事業	1,510万円
介護基盤緊急整備特別対策事業	1億4,703万円

衛生費	
子ども医療費助成(中3まで)	2億683万円
妊産婦・乳児健康診査事業	6,508万円
予防接種事業(インフルエンザ他)	1億7,551万円
各種健康診査事業	7,567万円
むし歯予防対策事業	460万円
菊池環境保全組合負担金(ごみ処理)	4億2,058万円
菊池広域連合負担金(し尿処理費)	3,051万円
菊池広域連合負担金(火葬場費)	994万円
ごみ収集運搬業務委託料など	1億55万円
リサイクル奨励金など 他計4補助事業	974万円
太陽熱温水器、雨水浸透柵他 設置補助事業	248万円
さくよう健康倶楽部事業	1,535万円

労働費	
勤労青少年ホーム、働く婦人の家運営費	362万円

農林水産業費	
農業振興費	2,494万円
畜産振興費	991万円
土地改良事業(水路の整備など)	5,518万円
下水道事業(農業集落排水)への補助	2,602万円
町有林の管理	370万円
青年就農給付金事業	1,950万円
農地集積推進事業	449万円
多面的機能支払交付金事業	8,445万円

商工費	
商工振興費	3,794万円
企業誘致対策事業	5,602万円
観光費	556万円
プレミアム付商品券発行事業	1億6,844万円

土木費	
道路などの新設改良	1億9,076万円
道路などの維持管理	1億4,496万円
土地区画整理事業	1億4,425万円
公園の維持管理	1億552万円
町営住宅の維持管理	1,281万円
下水道事業(公共分)への負担など	3億943万円
被災宅地復旧支援事業	1,500万円
危険ブロック塀等安全確保支援事業	1,000万円

消防費	
菊池広域連合負担金(消防費)	3億9,019万円
非常備消防費(消防団員関係費など)	4,801万円
消防防災施設整備事業	3,963万円
(仮称)光の森多目的広場整備事業	1,495万円
(仮称)防災センター整備事業	736万円

教育費	
中学生海外派遣事業	519万円
小中学校教育機器借上(ネットワーク、電子黒板など)	9,517万円
特別支援指導助手他各種非常勤講師などの活用	9,306万円
菊陽北小学校施設整備事業	2億9,391万円
武蔵ヶ丘中学校施設整備事業	2億6,278万円
私立幼稚園費	4,774万円
生涯学習の推進(施設の運営含む)	1億7,693万円
図書館の運営(ホール運営含む)	9,521万円
総合体育館整備事業	511万円
中央公民館施設整備事業	1,694万円

公債費	
元金	12億2,465万円
利子	1億1,713万円

特別会計予算内容

土地取得特別会計	
(仮称)光の森多目的広場管理事業	88万円

工業団地造成事業特別会計	
工業団地造成事業(調査委託料など)	2億2,785万円

国民健康保険特別会計	
保険給付費	25億465万円
国民健康保険事業費納付金	9億9,373万円
特定健康診査等事業	2,431万円

介護保険特別会計	
保険給付費	23億2,701万円
地域支援事業費	1億4,550万円

後期高齢者医療特別会計	
県後期高齢者医療広域連合納付金	3億7,001万円
健康保持増進事業	1,054万円

※分かりやすいように万円単位で記載しています。